

# 第23期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

GMOアドパートナーズ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	6社
主要な連結子会社の名称	GMO NIKKO株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社 GMOアドマーケティング株式会社 GMOインサイト株式会社

(注)GMO NIKKO株式会社とGMO NIKKOアドキャンプ株式会社は2022年1月1日付でGMO NIKKO株式会社を存続会社、GMO NIKKOアドキャンプ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行なっております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社の名称等	株式会社サイトワン ゼロイチ株式会社
---------------	-----------------------

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した会社の数	1社
会社の名称	GMOドリームウェーブ株式会社

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称等

主要な会社等の名称	株式会社サイトワン ゼロイチ株式会社
-----------	-----------------------

##### 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6～22年、工具器具及び備品：3～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ④ ポイント引当金

当社グループが運営するポイントサイト会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (追加情報)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度に連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 199,620千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上にあたり、将来減算(加算)一時差異等の解消スケジュールをもとに収益力及びタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは、市場動向やこれに基づく事業成長率等の仮定を含め、経営者により承認された将来の事業計画に基づいて保守的に算定しており、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。見積りに用いた仮定は合理的であり、当連結会計年度末の繰延税金資産の残高は妥当であると判断しております。

ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、市場環境や競合他社の状況により、将来の課税所得の変動の影響を受けて、繰延税金資産の金額が減少し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                 | 244,254千円 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |           |
| 投資有価証券(株式)                        | 10,547千円  |

**(連結損益計算書に関する注記)**

事業分離における移転利益22,906千円は、当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社が運営する「めるも」事業を、吸収分割により株式会社ゼネラルリンクへ承継したことによるものであります。

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

16,757,200株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月21日 定時株主総会	普通株式	131,607	8.20	2020年12月31日	2021年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,781	10.90	2021年12月31日	2022年3月22日

## 3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 509,720株

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,714,605	4,714,605	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	3,877,559 △35,458		
受取手形及び売掛金(純額)	3,842,101	3,842,101	—
(3) 関係会社預け金	860,000	860,000	—
(4) 投資有価証券	276,372	276,372	—
資産計	9,693,078	9,693,078	—
(5) 買掛金	4,036,487	4,036,487	—
(6) 未払金	362,854	362,854	—
(7) 未払法人税等	58,660	58,660	—
(8) 未払消費税等	158,476	158,476	—
負債計	4,616,478	4,616,478	—

(※) 対象となる貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,947千円)および投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額406,019千円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,714,605	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,877,559	—	—	—
関係会社預け金	860,000	—	—	—
合計	9,452,165	—	—	—

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 325円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円52銭  |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15～22年、工具器具及び備品：3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1)当事業年度に計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 一千円

繰延税金負債との相殺前の金額は45,316千円であります。

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」は、連結注記表の(会計上の見積りに関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 2. 関係会社株式の評価

#### (1)当事業年度に計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,394,156千円

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、その後の状況で財政状態に重要な影響を及ぼす事項の有無を把握した上で発行会社の1株当たり純資産額を基礎として算定しております。

関係会社株式の評価は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な実態により関係会社の経営環境が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,570千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	224,002千円
長期金銭債権	222,868千円
短期金銭債務	57,144千円
長期金銭債務	178,836千円
3. 保証債務	
仕入代金に対する保証債務	
GMO NIKKO株式会社	789,640千円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	750,896千円
営業費用	111,885千円
営業取引以外の取引高	2,799千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	707,467	350,000	60,000	997,467

**(変動事由の概要)**

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。  
減少数の内訳は、新株予約権の行使によるものです。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

繰越欠損金	155,703千円
投資有価証券評価損	77,955千円
資産除去債務	40,081千円
未払費用	11,571千円
関係会社株式評価損	6,346千円
貸倒引当金繰入超過額	6,173千円
減価償却超過額	5,437千円
賞与引当金	3,860千円
未払事業税	1,605千円
その他有価証券評価差額金	251千円
その他	1,279千円
繰延税金資産小計	310,266千円
評価性引当額	△264,950千円
繰延税金資産合計	45,316千円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△85,228千円
資産除去債務に対応する除去費用	△35,929千円
繰延税金負債合計	△121,158千円
繰延税金負債の純額	△75,842千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係					
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット 総合事業	直接 9.88 間接 48.43	兼任 5人	当社への 広告の出稿 及び 媒体の提供	賃料及び 施設 利用料 等の支 払	694,946	未払金	21,810	注 1
								事務所 建物の 賃借	△8,379	敷金	208,171	注 1
法人 主要 株主	株式会社 ネット 7イールデー	京都市 京都市	51,000	ソフト受 託開発	直接 14.69	—	自己 株式の 取得	自己株 式の取 得	164,500	—	—	注 2

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
2. 2021年9月21日開催の当社取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は取引前日の終値によるものであります。

## (イ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係					
子会社	GMO NIKKO 株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット 広告事業	直接 100.00	兼任 5人	当社への 管理業務の委託 及び 債務の保証	仕入代 金に対 する保 証	789,640	—	—	注 1、2
								貸付金 の回収	300,000	—	—	注3
								貸付金 利息	2,759	—	—	注3
								管理業 務受託 料	226,302	売掛金	23,887	注 1、4
								配当金 の受取	148,736	—	—	注5
子会社	GMO アドマーケ ティング 株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット 広告事業	直接 100.00	兼任 6人	当社への 管理業務の委託	管理業 務受託 料	106,425	売掛金	13,241	注 1、4

- (注) 1. 上記取引金額のうち、取引金額に消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. GMO NIKKO株式会社の仕入先からの仕入代金について債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案して決定しております。
4. 管理業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
5. 子会社からの剰余金の配当金額については、業績・内部留保及び当社グループ内の

基準等を総合的に勘案し、定時株主総会により配当金額を決定しております。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
同一の親会社を持つ会社	GMO Z.COM INVESTMENT PTE.Ltd.	シンガポール	490,000	投資事業	直接 12.24	—	出資先	出資の 払い戻し	60,000	—	—	注1
								清算配 当金	8,117	—	—	注1

(注) 1. GMO Z.COM INVESTMENT PTE.Ltd.が当事業年度に清算し、出資金の払戻し及び清算配当があったことによるものです。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 262円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円61銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。